



総務省

地方創生に寄与するオープン＆ビッグデータ活用

平成27年11月
総務省政策統括官
南 俊 行

1. 国における取組の状況

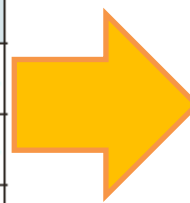
- 2014年6月、「世界最先端IT国家創造宣言(改定)」「日本再興戦略」改訂2014において、オープンデータに関する具体的な目標(「2015年度中に、世界最高水準の公共データの公開内容(データセット1万以上)を実現」、2014年度からデータカタログサイトの本格運用を開始)が掲げられる。
- これを受けて、2014年10月から政府のデータカタログサイト「DATA.GO.JP」の本格運用を開始し、既に14,731件(2015年9月現在)のデータセット数の掲載を実現。

2. 地方公共団体における取組の状況

- 全国の地方公共団体においてもオープンデータに取り組む団体が増え、現在、約180団体において取組が進められている。
- 地方公共団体の中には、横浜市、千葉市、鯖江市に代表されるようにデータポータルサイトを開設して、独自の取組を行っている団体も多数存在。

地方自治体のオープンデータへの取組状況

	既に取組を推進している	取組を進める方向で、具体的に検討している	関心があり、情報収集段階である	関心はあるが、特段の取組は行っていない	関心はなく、取組も行っていない	無回答
総数 (N=895)	6.8%	0.6%	2.8%	34.4%	52.0%	3.4%
都道府県 (N=34)	58.8%	2.9%	2.9%	23.5%	5.9%	6.0%
市・特別区 (N=455)	7.7%	0.7%	4.6%	41.3%	43.1%	2.6%
町村 (N=406)	1.5%	0.2%	0.7%	27.6%	65.8%	4.2%



	既に取組を推進している	取組を進める方向で、具体的に検討している	関心があり、情報収集段階である	関心はあるが、特段の取組は行っていない	関心はなく、取組も行っていない	無回答
総数 (N=733)	9.7%	4.0%	10.2%	40.2%	34.9%	1.0%
都道府県 (N=32)	43.8%	12.5%	18.8%	18.8%	6.3%	0.0%
市・特別区 (N=427)	11.2%	4.9%	15.0%	40.0%	27.4%	1.4%
町村 (N=274)	3.3%	1.5%	1.8%	43.1%	50.0%	0.4%